導入に道理なく増税ありき

都市計画税やめよ

市民合意もなく強行は許されません

財政難を理由にした都市計画税導入に対する市民説明会が開催されました。市は 概ね、ご理解いただいた」と関連議案を3月定例市議会に提案しようとしています。しかし、導入に道理なく増税ありきで多くの市民から疑義がだされている中での強行は許されません。

この間の説明会で、都市計画税導入問題」について、多くの市民から反対の意見や財政問題について提案が出されました。しかし、市長は、「かなりの市民にご理解いただいている」（コミセンなかさと＝2月5日）と結論付けました。果たして本当にそうなのでしょうか。

市民の切実な声や建設的な意見に耳を傾けるべきです

説明会で年金生活の方から、暮らしが大変。導入しないでください」都市計画事業は全市的な課題。市街化区域だけが負担はおかしい」財政が大変というなら同和関係予算など見直すべき」などと切実な声や財政への提案が出されました。

これに対して市は、厳しい方（生活が大変な方）を基準にして、都市計画税の導入を）しないとすれば、縮小再生産（市民サービスは後退）となる」と主張。つまり市財政再建は、弱い立場の市民を基準にできない」との主張です。さらに、「なにも増税はしたくない」と言いながら、一方で、「都市計画税の導入）出来ないのであれば、市民サービスを下げます。コミセンも博物館も休館にします」と短絡的で、まるで財政難は市民の責任」であるがごとくの主張です。これでは市民の意見を真摯に聞く場でもなく 結論ありき」の説明会です。

このような市の主張に参加された市民から「もっと、建設的で前向きな議論が必要ではないか」と意見がでる始末です。

応能負担の原則に反する税制 所得のない人にまで課税

都市計画税導入となれば市街化区域全体で約3億円の増税になります。市は都市計画税は法律に基づく必要な税制。これまで実施していないことがおかしい」と主張します。果たして本当にそうなのでしょうか。

本来の税制のあり方は、所得に応じて負担する 応能負担」が大原則です。にもかかわらず、たとえ所得がなくとも課税される都市計画税はこの原則に反します。

また、都市基盤整備に必要な財源」と主張しますが、これらの事業は全市的な課題で特定の地域 市民に負担を求めるものではありません。

市民の立場に立つ建設的で市民本位の議論が必要です

暮らしが本当に大変なときです。それだけに市民の立場に立つ財政議論が必要です。市は説明会で市民から出された 年間約2億円の同和関連予算や“雇い止め・解雇”を行う村田製作所や日立ツールなど市内大企業に対して今後、2億8000万円もの補助金などを抜本的に見直すべき」などの意見には否定的です。

なによりも多くの市民から重大な疑義や建設的な提案がされているにも関わらず、これを無視して導入強行は許されません。

3月定例市議会は、3月1日から開催されます

3月定例市議会は3月１日から開催されます。今議会は新年度の野洲市予算案とともに、国民健康保険税の大幅な値上げや都市計画税導入議案の提案が予定されています。

さらに、「集中改革プラン」に基づく、福祉・医療、教育など全分野に渡りサービス切捨てと負担強化が提案されようとしていいます。かつてなく市民犠牲を求める内容となりますが、共産党市議団はみなさんとともに暮らし優先の市政実現へがんばります。ご意見・ご要望をお寄せください。

３月１日（月）本会議（議案提案）
１０日（水）、１１日（木）、１２日（金）
本会議（議案質疑、代表・一般質問）
１５日（月）委員会（議案審議）
１６日（火）委員会（議案審議）
１７日（水）委員会（議案審議）
１８日（木）委員会（議案審議）
１９日（金）委員会（議案審議）
２３日（火）委員会（議案審議）予備日
２５日（木）本会議（議案採決）

やす民報
日本共産党野洲市委員会
2010年2月14日 №194

暮らしのご相談・要望 お寄せください
小菅六雄 （電話・FAX）589-4971 （メール）shgdy177@ybb.ne.jp
野並享子 （電話・FAX）587-0985 （メール）no73kyo_ko@ybb.ne.jp
太田健一 （電話・FAX）588-3169 （メール）kensan.world21@docomo.ne.jo

市議団ホームページをご覧ください
http://www.yasusigi.net/